

国立環境研究所琵琶湖分室（仮称）と滋賀県琵琶湖環境科学研究センターの連携による研究展開

○研究成果の活用による国内外の環境保全の推進と、民間活力との連携による環境産業の活性化を目指します。

日本の湖沼の先駆けとして研究実施

三方よし
湖沼・国民・企業

【研究テーマ候補】

- ・琵琶湖における有機物収支に関する研究
- ・底泥環境の評価と底泥溶出に関する研究
- ・湖沼の生物資源の利活用に関する研究
- ・湖沼の水質改善に関する研究



発展段階

琵琶湖と集水域を一体とした研究を推進

企業、国、県の
連携研究により
技術・製品開発が深化

日本の
湖沼環境
保全の推進

世界の
湖沼保全に
貢献

環境保全産業
の発展に貢献

立ち上げ段階

琵琶湖をフィールド
とした研究を実施
＜地方創生の深化のための
新型交付金活用＞

研究成果
の活用

民間活力と
の連携

企業、国、県の
連携研究に着手

琵琶湖畔には、様々
な環境産業が立地

研究内容への国際的関心の高まり

企業の国際的関心の高まり

企業立地加速

湖沼の生物資源の有効利用促進

水処理技術の向上

計測機器の精度向上

【関連企業】

水処理、計測機器、飲料、繊維関係メーカー等

支援

- ・「しが水環境ビジネス推進フォーラム」「びわ湖環境ビジネスメッセ」（商談・情報発信・交流の場）
- ・技術開発等への支援

環境産業の活性化

大学・研究機関・企業等との連携

琵琶湖の保全及び再生に関する法律・基本方針（国）・基本計画（滋賀県）

国立研究開発法人理化学研究所の機能の地方移転について

福岡県（福岡市）

理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置

- 理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による協定に基づき、地元企業等の参画、福岡県の支援も活用しつつ、連携拠点の設置を視野に検討。
- 地域イノベーション創出に向け、まずは、応用化学分野等において、理研と九州大学との共同研究等に着手し、今後、幅広い分野での共同研究テーマを順次設定。

理化学研究所

我が国唯一の自然科学に関する総合的な研究開発機関として、様々な研究開発成果を創出。産学官と連携した共同研究等を通じ、地方創生に貢献。

福井県

加速器を用いた生物照射の研究や利活用のため、理化学研究所仁科加速器センターの協力による育種研究連携拠点の設置

- 若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が県内外の大学・研究機関と協力し育種関係の研究会・相談会を開催。さらに将来、若狭湾エネルギー研究センターへの西日本の育種研究連携拠点設置を視野に検討。
- また、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所で共同研究を新たに開始するとともに、戦略的イノベーション創造プログラムでの「次世代農林水産業創造技術」での理化学研究所、若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学の連携を強化。

福岡県（久留米市）

福岡県におけるバイオ産業振興のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開

- 久留米市の協力の下設置した「理化学研究所との連携にかかる協議会」において、医薬・機能性食品等のバイオ分野におけるテーマ発掘・探索、共同研究を理研、地域の大学・企業の参画により実施
- 共同研究の成果や発展性を踏まえ、連携拠点等の新しい連携体制の在り方も模索。

京都府

脳科学分野やAIに関する地域イノベーション創出のため、理化学研究所と地域の大学、企業等との共同研究の展開

- 理研、地域の大学・企業等の連携のため、京都府の協力の下、(公財)京都産業21けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)が事務局機能を担う。
- 脳科学・AIに関するテーマ発掘・探索、共同研究を、理研、地域の大学・企業の参画を得て実施。
- 進捗状況を踏まえ、脳科学・AIに関する更なる共同研究テーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略を検討

広島県

広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンス共同研究拠点の設置

- 広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研、中国、四国地方の研究機関・企業等の参画を得て細胞医療・細胞生物資源開発分野等の共同研究のための拠点を設置。
- これにより、広島を中心とした中国・四国地方での産学連携・イノベーション創出を推進。

兵庫県

産学連携体制の強化のための連携拠点の設置

- 理研関西地区の研究センター等が地元自治体、関西地区の大学・企業との連携推進のための「科学技術ハブ推進本部関西拠点(仮称)」を設置。
- これにより、関西広域での産学連携、イノベーション創出を推進。

理化学研究所

(独)情報通信研究機構（NICT）と京都府との検討結果

○ 京都府のスマートシティ構想実現に向け、京都府と情報通信研究機構との研究連携体制を構築する

- 京都府におけるスマートシティ構想の一環として、けいはんな地区における公共交通を中心とした人・街・社会に優しい新公共交通システムの実現を目指すため、京都府主導によりスマートモビリティワーキングチームを設置、当該ワーキングチームにNICTが参画し、他の研究機関・企業と共にけいはんな地区におけるスマートシティ化の促進に寄与する

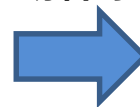
(検討結果イメージ)

スマートモビリティワーキングチーム（NICTが参画）

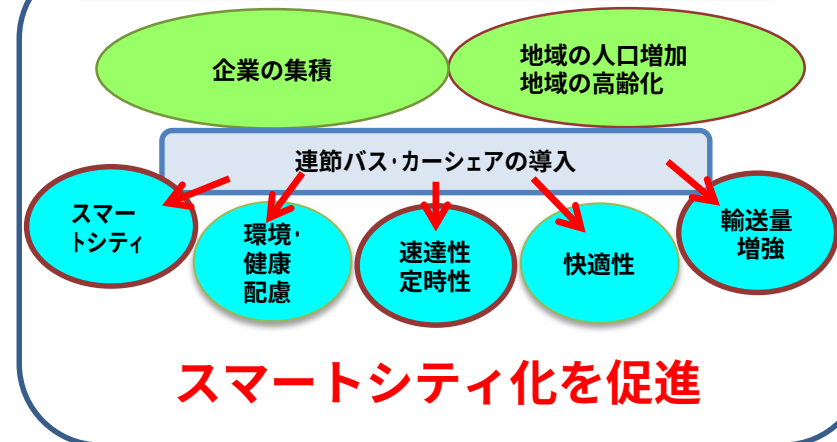
<ワーキングチームの検討テーマ>

- ・次世代型のバスの位置情報通知システム等のICTシステムの導入検討
- ・スマート照明の導入などスマートインフラの整備検討
- ・付加価値の高いサービスとその運用を含めたシステム構築の検討

技術的
助言等



けいはんな地区における新公共交通システム



- また、スマートモビリティ以外の分野についても、けいはんな地区をはじめとする京都府のスマートシティ構想実現に向けた研究連携体制の検討を行う

国立健康・栄養研究所の移転について

大阪府の提案

国立健康・栄養研究所の健都（吹田市・摂津市）への移転

(1) 背景

- ① 大阪・関西はライフサイエンス分野の企業、国内有数の大学・研究機関が集積
- ② 北大阪健康医療都市(健都)において「健康と医療」をコンセプトとしたまちづくりを推進
- ③ 法人の本部は大阪(彩都)に立地



(2) 効果

- ① ライフサイエンス分野の企業、研究機関等との連携により、研究開発力の向上、イノベーションの創出が図られ、我が国全体の成長に寄与
- ② 法人統合のシナジー効果が一層高まり、国民全体の健康の保持増進に寄与

医薬基盤・健康・栄養研究所

- 医薬基盤研究所と国立健康・栄養研究所が統合して設立（27年4月）
 - ・ 医薬基盤研究所：
大阪府茨木市彩都
 - ・ 国立健康・栄養研究所：
東京都新宿区戸山

対応方針

- 国立健康・栄養研究所の全部移転に向けて、
 - ・ 移転の詳細
 - ・ 地元の受け入れ体制について、大阪府と厚生労働省・当該機関の間で調整を行い、平成28年度中を目途に成案を得ることとする。 30

国立研究開発法人理化学研究所の機能の地方移転について

福岡県（福岡市）

理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置

- 理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による協定に基づき、地元企業等の参画、福岡県の支援も活用しつつ、連携拠点の設置を視野に検討。
- 地域イノベーション創出に向け、まずは、応用化学分野等において、理研と九州大学との共同研究等に着手し、今後、幅広い分野での共同研究テーマを順次設定。

理化学研究所

我が国唯一の自然科学に関する総合的な研究開発機関として、様々な研究開発成果を創出。産学官と連携した共同研究等を通じ、地方創生に貢献。

福井県

加速器を用いた生物照射の研究や利活用のため、理化学研究所仁科加速器センターの協力による育種研究連携拠点の設置

- 若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が県内外の大学・研究機関と協力し育種関係の研究会・相談会を開催。さらに将来、若狭湾エネルギー研究センターへの西日本の育種研究連携拠点設置を視野に検討。
- また、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所で共同研究を新たに開始するとともに、戦略的イノベーション創造プログラムでの「次世代農林水産業創造技術」での理化学研究所、若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学の連携を強化。

福岡県（久留米市）

福岡県におけるバイオ産業振興のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開

- 久留米市の協力の下設置した「理化学研究所との連携にかかる協議会」において、医薬・機能性食品等のバイオ分野におけるテーマ発掘・探索、共同研究を理研、地域の大学・企業の参画により実施
- 共同研究の成果や発展性を踏まえ、連携拠点等の新しい連携体制の在り方も模索。

京都府

脳科学分野やAIに関する地域イノベーション創出のため、理化学研究所と地域の大学、企業等との共同研究の展開

- 理研、地域の大学・企業等の連携のため、京都府の協力の下、(公財)京都産業21けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)が事務局機能を担う。
- 脳科学・AIに関するテーマ発掘・探索、共同研究を、理研、地域の大学・企業の参画を得て実施。
- 進捗状況を踏まえ、脳科学・AIに関する更なる共同研究テーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略を検討

広島県

広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンス共同研究拠点の設置

- 広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研、中国、四国地方の研究機関・企業等の参画を得て細胞医療・細胞生物資源開発分野等の共同研究のための拠点を設置。
- これにより、広島を中心とした中国・四国地方での産学連携・イノベーション創出を推進。

兵庫県

産学連携体制の強化のための連携拠点の設置

- 理研関西地区の研究センター等が地元自治体、関西地区の大学・企業との連携推進のための「科学技術ハブ推進本部関西拠点(仮称)」を設置。
- これにより、関西広域での産学連携、イノベーション創出を推進。

理化学研究所

鳥取県におけるナシ研究の連携拠点の設置

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構

鳥取県園芸試験場に、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構のナシ育種研究の連携拠点を設置し、ここで新品種候補系統の病害抵抗性等に関する評価試験を実施することで、我が国のナシの新品種開発を加速する。

鳥取県

西日本・日本海側地域最大のナシの産地

鳥取県園芸試験場

果樹研究室

・鳥取県オリジナルのナシ新品種の開発等



[夏さやか (青ナシ)]

農業・食品産業技術総合研究機構ナシ育種研究鳥取拠点
(仮称) の新設 (平成29年度予定)

・つくばよりも鳥取県で実施することが効率的な、ナシ新品種候補系統の病害抵抗性等に関する評価試験について、鳥取県園芸試験場の圃場等を活用して実施



共同
研究

連携

鳥取大学農学部

・アジア梨遺伝資源銀行における豊富な遺伝資源の評価と活用

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
果樹研究所
(茨城県つくば市)

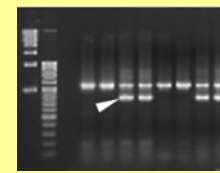
・我が国最大のナシの産地である関東・東山地域において、全国のナシ産地を対象とした新品種を開発

・ゲノム研究など他分野の研究成果も活用して、ナシの新品種開発の基盤となる研究も実施

・研究者の派遣
・つくばで交配した実生を鳥取拠点で定植



[甘太 (赤ナシ)]



[DNAマーカー選抜]

鳥取県園芸試験場

鳥取大学

全国に適応するナシの新品種開発の加速

移転に関する基本方針

職業能力開発総合大学校の調査・研究機能のうち、航空機・医療機器・自動車分野の職業訓練に係る教材開発に関する機能を移転する。鳥取県の実施している企業研修への支援の取り組み等を踏まえ、具体的な業務内容や連携手法について検討を進め、平成28年度中を目途に成案を得ることとする。

職業能力開発総合大学校（所在地：東京都小平市）

①職業訓練指導員の養成

公共職業能力開発施設などで職業に必要な知識・技能・技術を付与するために職業訓練等を行う職業訓練指導員を養成

②職業訓練指導員の研修

職業訓練指導員が新たなニーズや技術革新等に対応するための技能・技術向上の訓練を実施

③職業能力の開発・向上に関する調査・研究

社会産業構造の変化に応じた職業能力開発の実践に必要な調査研究、及び効果的な職業訓練の実施に資する教材・訓練コース等の開発、並びに訓練技法・評価方法等の開発やこれらの成果等の情報発信



このうち、一部機能を鳥取県に移転予定

航空機・医療機器・自動車分野の職業訓練に係る教材開発機能

島根県海士町と連携した研修の企画・実施について

政府開発援助（ODA）の一環として、開発途上国の人材育成を目的とした技術研修または青年研修について、平成28年度以降、その一部を島根県海士町を実施拠点として、実施する。

また、海士町の様々な地域開発・地方創生の取組を活かした研修を同町と国際協力機構（JICA）が連携して企画し、同町がこれまで行ってきた6次産業化の取組や地域特産品の開発、観光・地域教育に関する活動等を踏まえて、同町の特色を活かした研修を実施する。



《実施を想定している研修》

（１）「官民連携による地域観光マーケティング」研修（2016年7月予定）

- … 開発途上国行政官等、約10名に対する地域観光開発に関する研修。
研修期間中、2泊3日の研修プログラムを海士町で実施する予定。

（２）教育・地方行政分野の研修（2016年度予定）

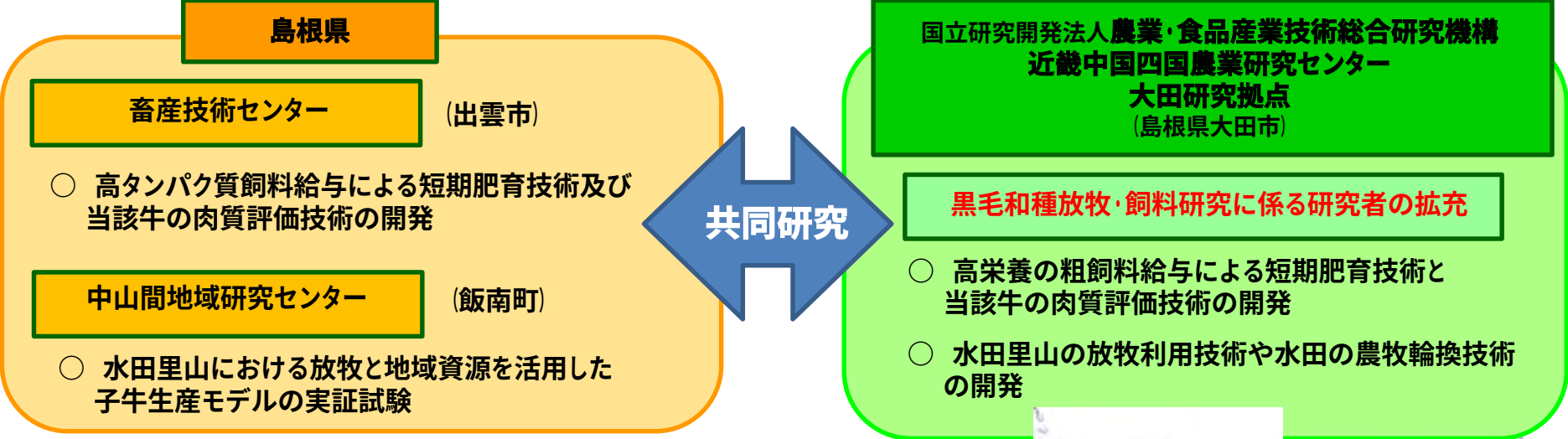
- … 開発途上国の若手教員・行政官等、約15名を対象に教育・地方行政分野の日本の経験や取組を理解する基礎的な研修を海士町で実施するための準備を行う。

島根県における大田研究拠点の拡充による畜産研究機能の強化

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センター大田研究拠点において、畜産分野の研究機能を拡充し、島根県の畜産技術センター及び中山間地域研究センターと連携して、肉用牛生産の研究を一層推進する。具体的には、肉用牛の肥育期間の短縮や水田里山の畜産利用等の研究を実施する。

具体的研究内容

- 国際競争力強化に向けた黒毛和種短期肥育技術の開発
- 水田里山の畜産利用と農牧輪換による中山間地域における低コスト・高収益営農モデルの確立



- ・肥育期間の短縮による肉用牛生産の国際競争力強化
- ・水田里山等の畜産利用拡大による中山間地域農業の活性化